

# 地域防災活動への女性参画に関する意識調査

増田 裕子<sup>1)</sup>・生田 英輔<sup>1)2)</sup>

1) 大阪公立大学 都市科学・防災研究センター e-mail: hiro-masuda@omu.ac.jp

2) 大阪公立大学 大学院現代システム科学研究科

本稿は男女共同参画の防災が推進されていることを踏まえ、地域防災活動への女性参画に関する市民の意識を調査した。地域防災活動を含む地域活動への参加は女性の方が少ないが、男女ともに活動そのものへはポジティブな評価が多かった。避難において男女ともに性別への配慮のニーズは高いが、避難所運営側への女性の配置や役割分担は男女差が見られた。要配慮者などの同行避難にも男女差が見られ、男女の意識の違いが明らかになった。

Key words : 地域活動, 地域防災, 男女共同参画, 女性参画促進, 女性と防災

## 1. はじめに

あらゆる分野で男女共同参画が促進される中、避難所での生活必需品不足、授乳や着替えのスペース、食事準備や清掃の男女の役割分担など、東日本大震災で露呈した課題を踏まえ、防災分野では平成25年5月に内閣府男女共同参画局において「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」<sup>1)</sup>が発行された。指針によって地方公共団体が地域防災活動において平常時からの男女共同参画を促進することが期待されており、段階ごとに取り組むべき事項として、平常時においても防災会議、地域防災計画、マニュアル作成、自主防災組織、まちづくりなどへの女性の参画があげられている。行政機関だけではなく地域住民が主体的に策定する地区防災計画においても女性の参画はより促進すべきであり、指針にあるような男女別データの収集・分析や女性団体等との連携が今後期待される。

地域防災活動における男女共同参画に関する研究<sup>2)</sup>では防災施策における男女共同参画について市町村の防災対策を対象として分析しており、男女共同参画を促進するには自主防災組織や行政組織の体制が重要であると指摘している。また、兵庫県内の市町村の地域防災計画を分析対象として調査<sup>3)</sup>を実施し、防災会議の女性委員の存在、参画プロセス、上位計画との関係に加えて住民への男女共同参画を踏まえた防災教育の重要性が指摘されている。これらの研究は行政機関の施策や計画における男女共同参画を対象としているが、地域住民レベルで地域活動や地域防災活動において、女性への配慮や男女共同参画の視点をどの程度保有しているか、実際に女性の参画が進んでいるのかについては言及されていない。

大阪市においては平成15年に大阪市男女共同参画推進条例が施行されている。この条例には6つの基本理念があり、基本理念2の「社会における制度又は慣行についての配慮」では性別による固定的な役割分担意識にとらわれず、男女がさまざまな活動ができるよう、社会の制度や慣行のあり方を考える」、基本理念3の「政策等の立案及び決定への共同参画」では「男女がさまざまな分野において、方針の立案、決定に共同して参画できるようにする」という記述がある。この条例では地域活動や地域防災に関して特に言及されていないが、大阪市のウェブサイト「男女共同参画の視点からの防災に関する取組み」<sup>4)</sup>には、東日本大震災をはじめとするこれまでの災害においては、様々な意思決定過程への女性の参画が十分に確保されず、女性と男性のニーズの違いなどが配慮されないといった課題が生じていた。これらの課題に対応するためには、防災活動においても男女共同参画を推進し、高齢者・障がい者・多様な性によるニーズの違いなど、多様な視点で考えることが重要であることが述べられている。以上のことから、大阪市の地域防災活動における男女共同参画を考える上で、推進条例の基本理念は根底にあると言える。さらに、条例に基づき、「大阪市男女共同参画基本計画～大阪市男女きらめき計画～」(計画期間：平成

18年度～27年度),「大阪市男女共同参画基本計画～第2次大阪市男女きらめき計画～」(計画期間:平成28年度～32年度)を策定し,男女共同参画施策が推進されてきた。そして,「大阪市男女共同参画基本計画～第3次大阪市男女きらめき計画～」(計画期間:令和3年度～7年度)では,施策分野Ⅲ「持続可能な男女共同参画社会の実現に向けた環境づくり」の基本的方向8「防災・復興における男女共同参画の推進」が明記されている。

以上の背景から本研究では原則として大阪市に在住,在勤,在学の一般市民を対象とした地域活動・地域防災活動におけるWebアンケート調査を実施し,地域防災活動における女性参画の意識を把握することを目的とした。

本研究の成果は大阪市の男女共同参画施策及び防災施策に活用されることで,地域活動・地域防災活動の参加・参画の促進のみならず,地域活動・地域防災活動を担う住民の担い手の拡大にもつながることが期待できる。

## 2. 研究方法

Webアンケート調査の調査代表者は筆者(当時大阪市立大学所属),共同実施者は大阪市市民局ダイバーシティ推進室男女共同参画課であり,両者による「地域防災活動への女性の参画を促進するための調査研究」の一環として実施した。大阪市としては令和3年度より始まった,「第3次大阪市男女きらめき計画」の初年度における基礎的な調査と位置づけられている。地域防災活動への女性の参画を促進する目的を達成するために,地域防災活動に女性参画が進まない理由,防災活動の担い手としての女性の参画を推進するための啓発手段の把握を課題とし,本調査を設計した。

アンケート調査のタイトルは「女性と防災に関するアンケート」として,参画促進が前提であるという方向に誘導しないよう配慮した。設問内容を表1に示す。基本情報,地域活動・地域防災とのかかわり,地域活動・地域防災と男女共同参画への意識の3部構成とした。なお,同居家族の選択肢では近年の女性の多様な同居形態を考慮し,「配偶者」とはせず「パートナー(配偶者など)」という表現にした。

周知方法はチラシを作成し,協力機関である大阪市立男女共同参画センター(クレオ大阪)5館に配架した。さらに,大阪市各区の広報誌,大阪市広報Twitter,大阪市立大学地域連携センターWebサイト,ケーブルテレビでも周知した。その媒体を見た人のうち,調査への協力意思のある人が任意で回答した。

調査期間は2021年12月15日から2022年2月15日の2か月間である。

なお,本調査は大阪市立大学大学院生活科学研究科研究倫理審査委員会の承認済み(申請番号21-54)である。

本研究の調査方法では,回答者数は予測できなかった為,予算範囲内で購入できた200セットの防災グッズの詰め合わせを謝礼として用意し,200名を超えた場合は抽選で渡すこととした。受け渡し方法を連絡する為,謝礼希望者のみメールアドレスも回答するように設定した。

## 3. 結果

調査期間中に520件(有効回答数100%)の回答があった。

### (1) 属性

回答者の居住地,在勤・在学地,性別,年代,同居家族(複数選択),職業(複数選択),居住形態を表2～8に示す。チラシ配架先が女性の利用が高い施設であり,またテーマにも「女性」という単語が含まれるため,回答者の男女比に偏りが見られた。従って,総計の傾向は女性の意見を反映している傾向が強いと考えられる。

回答者の居住地は大阪市内が81.1%,大阪市外が18.9%,性別は女性が89.8%,男性が9.6%,年代は30歳代が20.1%,40歳代が30.4%,50歳代が26.5%であった。チラシ配架先が女性の利用が高い施設であり,またテーマにも「女性」という単語が含まれるため,回答者の性別に偏りが生じたと考えられる。複数選択の同居家族では単身が17.3%,パートナー(配偶者など)が58.7%,子ども(乳幼児,未就学児以外)が31.3%であった。複数選択の職業では,会社員が23.7%,契約社員・派遣社員が11.0%,パート・アルバイトが20.4%,専業主婦・主夫が11.2%であった。居住形態では,持家共同住宅が31.2%,持家戸建住宅が27.5%,借家共同住宅が35.8%であった。

## (2) 地域活動

「参加している地域活動」では、「活動していない」が最も回答率が高く 60.8 %、ついで、「芸術・文化・スポーツ・趣味にかかわる活動」が 12.7 %、「子ども会など青少年の育成に関わる活動、医療や健康に関わる活動」が 10.0 %であった。「防災活動、災害救助に関わる活動」は 7.3 %であった。「参加している地域団体」では、「一度も所属したことがない」が 42.5 %、「現在、所属している」が 39.0 %であった。

性別による回答率をみると、「活動している地域活動」については、男女とも「活動していない」が最も回答率が高いが、女性 62.2 %、男性 46.0 %と男女で差がある。次に高い回答率は、女性は「芸術・文化・スポーツに関わる活動」であるが、男性は「防災活動・災害救援にかかわる活動」であり、男女で差が見られた。

「地域活動に関する思い」では 6 つの項目に関して、「そう思う、ややそう思う、どちらとも言えない、ややそう思わない、そう思わないの」、5 つの選択肢で回答してもらった。表 9 に項目ごとの「そう思う、ややそう思う」の合計比率の上位 6 位までを全体と男女別に示す。「人とのつながりや交流が持てると思う」や「知識や経験が得られると思う」といったポジティブな項目では 8 割以上であった一方で、「定期的な参加の必要性があり、窮屈だと思う」や「人間関係が煩わしくなることがあると思う」といったネガティブな項目も 6 割以上と比較的高く、性別による回答率を見ると男性よりも女性の回答率が高い。

自由記述では、「従来からのやり方があり入っていきづらい」「固定された方、戸建の方ばかりの活動」「余裕がない」「若いと面倒ごとを押し付けられ、発言権は無い」「押し付けがある」「閉鎖的に感じる」「参加方法がわからない」「役員になりたくない」「以前住んでいた所より色々あって子育てが楽」「高齢者のフレイル防止になる」「交流があり、楽しい」「有事の際に共助ができる」「大災害の際に町会は力を発揮する」などである。

## (3) 地域防災活動

### a) 避難行動・避難生活・避難所への希望

「災害が起きた時、避難する際に心配なこと」（複数回答）についての回答率上位 6 位までを表 10 に示す。「家族との連絡が取れなくなる」についての回答率が最も高く、続いて「自分が安全に避難できるか」であった。

性別による回答率をみると、「お腹の赤ちゃん、乳幼児、こどもを連れて避難できるか」、「男女で差別をされるのではないか」についての女性の回答率が高い。配慮が必要な人との避難や、避難の際に体力的に劣っていることへの不安が大きいことが考えられる。

「災害時、避難生活で心配なこと」（複数回答）について、回答率の上位 6 項目について表 11 に示す。「ライフラインが停止して自宅で生活できなくなること」についての回答率が最も高く、続いて「食料や生活用品が手に入らなくなること」「家の倒壊・破損・家具の転倒等で自宅で生活できなくなること」であった。

性別による回答率で差がみられたのは、「生活再建（手続・経済的なこと）」であり、女性の職業形態や居住形態と関連すると考えられ、「女性や子どもへの暴力」も被害者になる可能性のある女性の方がより不安に感じていることが考えられる。

「災害時、災害時避難所に希望すること」（複数回答）の結果において回答率の上位 6 項目のを表 12 に示す。「プライバシーが保たれたスペース」が最も高く、続いて「男女別のトイレ・浴室・更衣室」、である。

性別による回答率で差がみられたのは、「女性による生理用品などの配布サービス」は女性の回答率が高く、反対に、心のケアに関しては、男性の方が回答率が高かった。女性による女性用品の配布に関しては、トイレ内への設置が進むなど、近年かなり改善されているが、やはり自主防災組織の男女比率からも不安は解消されていないことがわかる。

### b) 防災イベントへの参加または参画

「過去 3 年間に参画または参加した防災イベント」（複数回答）の結果における回答率を表 13 に示す。「参加していない」が最も回答率が高く、続いて「企業が行う防災訓練・防災イベント・防災セミナー等」、「お住まいの町会または集合住宅等の防災訓練または消防訓練」であった。

性別による回答率で差がみられたのは、「企業が行う防災訓練・防災イベント・防災セミナー等」、「お住まいの町会または集合住宅等の防災訓練または消防訓練」ともに男性よりも女性の回答率が低く、「参加していない」の回答率が高い。災害時の不安に比べると防災イベントには参加していないという結果である。特に、お住まいの小学校区の防災訓練または避難所開設・運営訓練の回答率が低く、避難所への希望の回答率の高さと対照的である。

#### c) 女性が地域活動に参加していない理由と企画段階から関わっていない理由

「地域活動に女性が参加していない理由」と「企画段階から関わっていない理由」（いずれも複数回答）についての結果を表14に示す。「参加していない理由」については、「活動についての情報が得られない」についての回答率が最も高く、続いて「活動時間がない」であり、「企画段階から関わっていない理由」についても同様であった。

性別による回答率で差がみられたのは、「参加していない理由」、「企画段階から関わっていない理由」ともに「活動についての情報が得られない」、「活動時間がない」の回答が男女とも高く、参加と企画からの関わりを妨げる要因に男女差は無いものの、「活動についての情報が得られない」の回答率は男性よりも女性の方が高い結果であり、女性の方が活動の情報が女性に届いていないと感じていることがわかる。

#### 4. まとめ

本研究では地域活動・地域防災活動における女性参画促進に資する知見を得るため、市民を対象とした調査を実施した。今後の地域活動あるいは地域防災活動において女性参画を推進するためには、「時間がないと参加できない」「情報が届いていない」「参加しにくい・関わりにくい」という課題を解決し、まずは地域活動に参加してもらうというプロセスを踏む必要がある。参加の後、本人が希望すれば、自分のスキルを活かし、段階的に防災活動に企画から関わるような各種組織運営の変革に期待される。

避難行動においては要配慮者との避難についての不安、避難生活においては女性や子どもへの暴力や生活再建、避難所への希望については女性特有の配布物の配布についてなど、男女で回答率に差があった。したがって、地域防災においては、配食といった特定のジャンルを女性が担当するのではなく、男性も女性も幅広く地域防災活動に参加し、企画段階から関わるようになることが地域防災力の向上につながるといえる。

本研究では、もともと女性参画への意識が高い女性が多く回答している可能性もあり、いわゆる無関心層の意見が反映されているとは言えない。また、男性の回答数が少ないことから一般的な男女の意見の違いを分析できているとは言い難い。さらには、多様な女性のライフスタイルを考慮した女性参画までは考察できていないことから、今後は男性から見た「女性と防災」に関する調査や、家族構成・職業といった女性のライフスタイルの調査に基づく考察も必要である。現在の多忙な女性のライフスタイルでも無理なく参加できる地域防災活動のあり方と、包摂的に全ての人に届くさまざまな手法での情報発信、誰もが参加したくなる、関わりたくなる魅力的な地域活動、地域防災活動への変革が求められる。

#### 参考文献

- 1) 内閣府：男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針，2013
- 2) 池田恵子，浅野幸子：市区町村における男女共同参画・多様性配慮の視点による防災施策の実践状況：地域コミュニティの防災体制に定着するための課題，地域安全学会論文集，第29巻，pp.165-174，2016
- 3) 斉藤容子，村田昌彦：地域防災計画と関連計画における男女共同参画視点の具体化とその課題—兵庫県内市町の地域防災計画見直し状況と三木市における取組みの一考察—，地域安全学会論文集，第28巻，pp.13-22，2016
- 4) 大阪市ウェブサイト：大阪市，“男女共同参画の視点からの防災に関する取組み”2024年4月25日，<https://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000570910.html#3>（参照2024-10-23）

表 1 設問内容

基本情報	在勤・在学地, 性別, 年齢, 同居家族, 職業, 居住形態
地域活動・地域防災とのかかわり	地域活動との関わり, 所属している地域団体, 地域活動に関して思うこと, 地域活動に関して思うこと(自由記述), 地域防災について(災害が起きた時, 避難する際に心配なこと), 避難生活に関する不安, 避難所への希望, 過去3年間に参加した防災イベント, 地域活動への参加状況
地域活動・地域防災と男女共同参画への意識	地域活動の女性の参加状況, 地域活動の企画段階からの女性の関わり方, 女性が地域活動に参加していない, または企画段階から関わっていない場合の要因, 地域防災活動の男女の関わり方の偏り, 地域防災活動の女性の参加の必要性

表 2 居住地 (SA)

	回答数	%
大阪市内	422	81.1%
大阪市外	98	18.9%
合計	520	100.0%

表 3 在勤・在学地 (SA)

	回答数	%
大阪市内	385	74.0%
大阪市外	53	10.2%
在勤・在学していない	82	15.8%
合計	520	100.0%

表 4 性別 (SA)

	回答数	%
女性	466	89.6%
男性	50	9.6%
答えたくない	4	0.8%
合計	520	100.0%

表 5 年代 (SA)

年代	回答数	%	年代	回答数	%
10 歳代	5	1.0%	50 歳代	138	26.5%
20 歳代	49	9.4%	60 歳代	60	11.5%
30 歳代	105	20.2%	70 歳以上	5	1.0%
40 歳代	158	30.4%	合計	520	100.0%

表 6 同居家族 (MA, 520 人)

	回答数	%
単身世帯	90	17.3%
パートナー	302	58.1%
子ども (乳幼児未就学児以外)	163	31.3%

表 7 職業 (MA, 520 人)

	回答数	%
会社員	123	23.7%
契約社員・派遣社員	58	11.2%
パート・アルバイト	106	20.4%
専業主婦・主夫	58	11.2%

表 8 居住形態 (SA)

	回答数	%
持家戸建	143	27.5%
持家共同住宅	162	31.1%
借家戸建	23	4.4%
借家共同住宅	186	35.8%
その他	6	1.2%
合計	520	100.0%

表 9 地域活動に関する思い

選択肢	そう思う+ややそう思うの選択率		
	全体	女性	男性
人との交流や繋がりが持てると思う	81.5 %	82.0%	76.0%
いざという時助け合える安心感を得られると思う	74.8 %	75.6%	68.0%
知識や経験が得られると思う	71.5 %	72.1%	66.0%
奉仕・貢献・ボランティア活動が行えると思う	69.7 %	69.8%	70.0%
人間関係が煩わしくなることがあると思う	67.7 %	68.7%	60.0%
定期的な参加の必要性があり, 窮屈だと思う	63.8 %	65.0%	56.0%

表 10 災害が起きた時、避難する際に心配なこと (MA, 女性 466 人, 男性 50 人,)

選択肢	全体	女性	男性
家族との連絡が取れなくなる	77.3%	76.6%	84.0%
自分が安全に避難できるか	60.0%	59.7%	60.0%
正確な情報を得られなくなる	56.7%	56.4%	58.0%
近所の人と助け合って避難できるか	28.7%	28.8%	24.0%
近所との関係性が希薄だと差別されるのではないか	22.3%	22.3%	24.0%
お腹の赤ちゃん、乳幼児、こどもを連れて避難できるか	21.2%	21.9%	16.0%

表 11 災害時、避難生活で心配なこと (MA、女性 466 人、男性 50 人、上位 8 項目)

選択肢	全体	女性	男性
ライフラインが停止して、自宅で生活できなくなる	83.1%	83.7%	76.0%
食料や生活用品が手に入らなくなる	72.5%	73.0%	68.0%
家の倒壊・破損・家具の転倒等で自宅で生活できなくなる	68.5%	68.5%	68.0%
自分や家族のストレス	56.0%	56.7%	52.0%
生活再建（手続・経済的なこと）	46.2%	47.6%	32.0%
女性や子どもへの暴力	24.0%	25.1%	14.0%

表 12 男女別の災害時避難所に希望すること (MA、女性 466 人、男性 50 人、上位 7 項目)

選択肢	全体	女性	男性
プライバシーが保たれたスペース	83.3%	84.5 %	70.0 %
男女別のトイレ・浴室・更衣室	82.9%	83.9 %	74.0 %
夜間でも明るく安全なトイレとその周辺の環境	73.8%	75.1 %	60.0 %
女性による生理用品などの配布サービス	53.1%	57.7 %	14.0 %
医療相談サービス	50.6%	51.1 %	44.0 %
心のケアに関するサービス	46.5%	45.9 %	48.0 %

表 13 過去 3 年間に参加または参画した防災イベント (MA、女性 466 人、男性 50 人)

選択肢	全体	女性	男性
参加していない	42.7%	45.1%	20.0%
企業が行う防災訓練・防災イベント・防災セミナー等	24.6%	23.2%	38.0%
お住まいの町会または集合住宅等の防災訓練または消防訓練	22.3%	21.5%	30.0%
市区町村が行う防災訓練・防災イベント・防災セミナー等	17.5%	16.5%	26.0%
NPO 法人や任意団体が行う防災訓練・防災イベント・防災セミナー等	12.1%	11.4%	20.0%
お住まいの小学校校区の防災訓練または避難所開設・運営訓練	8.7%	9.0%	6.0%
企業が行う防災展	5.4%	4.7%	12.0%

表 14 女性が地域活動に参加していない理由・企画段階から関わっていない理由 (MA、女性 466 人、男性 50 人)

選択肢	参加していない理由			企画段階から関わっていない理由		
	全体	女性	男性	全体	女性	男性
活動についての情報が得られない	30.4%	31.3%	20.0%	31.2%	32.0%	22.0%
活動時間がない	25.6%	26.0%	22.0%	22.9%	23.2%	22.0%
わからない	20.0%	19.1%	28.0%	20.8%	20.0%	28.0%
一緒に活動する仲間がいない	16.5%	16.7%	16.0%	13.7%	13.7%	14.0%
活動に興味や関心が持てない	13.1%	13.5%	10.0%	12.5%	12.7%	12.0%
活動がない	2.3%	2.1%	4.0%	2.3%	2.4%	2.0%

## 謝辞

本研究は大阪市立大学スタートアップ支援事業の支援を受けました。また、大阪市民局ダイバーシティ推進室男女共同参画課の職員各位には調査内容の検討から分析まで、多大なる助言をいただきました。記して深甚なる謝意を表します。